議員提出議案第32号

防災・減災体制再構築推進基本法（仮称）の制定を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成24年12月17日

提出者

1 番	むらまつ 勝康	3 番	中 村 けいこ
4 番	平田 みつよし	5 番	秋 本 とよえ
6 番	筒 井 孝 尚	7 番	秋 家 聡 明
8 番	小 山 たつや	9 番	く ぼ 洋 子
1 3 番	出口 よしゆき	1 4 番	黒柳 じょうじ
1 5 番	上 原 ゆみえ	1 6 番	安 西 俊 一
1 7 番	新 村 秀 男	1 8 番	く げ しげる
1 9 番	うてな 英 明	2 3 番	佐藤 ゆうだい
2 4 番	米 山 真 吾	2 5 番	梅 沢 五十六
2 6 番	小 用 進	2 7 番	舟 坂 ちかお
2 8 番	ふ せ 秀 明	2 9 番	上 村 やす子
3 0 番	向 江 すみえ	3 3 番	斉 藤 初 夫
3 4 番	牛 山 正	3 5 番	荒 井 彰 一
3 6 番	丸 山 銀 一	3 7 番	倉 沢 よう次

葛飾区議会議長 梅 沢 五十六 殿

防災・減災体制再構築推進基本法（仮称）の制定を求める意見書

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後予想される首都直下地震や南海トラフ巨大地震などの大規模地震や、近年たびたび発生している豪雨などによる大規模かつ異常な自然災害に備えて、国民の生命・財産を守るために国を挙げた防災・減災体制の再構築が求められている。

また、全国的に幅広い視点で防災力の向上を図るために、道路、橋梁、港湾など我が国に現存する社会資本の安全性について実情を明らかにし、必要な情報を得るための科学的・総合的な点検を実施するとともに、国や地方公共団体において防災・減災対策を集中

的・計画的に推進するための基本計画の作成が必要である。

こうしたハード面での公共事業による防災・減災対策とともに、ソフト面として地域の防災力を高め、災害による被害の軽減を図る施策も不可欠である。

そのため、学校教育における防災教育の充実や各自治体が連携した広域的・総合的な防災訓練の推進、さらには基本計画の作成や関係省庁の総合調整等を行う「防災・減災体制再構築推進本部」の設置、災害発生時に応急対応を一元的に担う「危機管理庁（仮称）」の設置など、必要な施策を国・地方公共団体で実施し、災害に強いまちづくりを進めなければならない。

また、国・地方公共団体ともに厳しい財政状況の中、アセットマネジメントの手法を活用した上で、老朽化した社会資本の再整備をはじめとした各施策に必要な財源を確保することが課題である。

こうしたことを実行し、我が国の防災・減災体制を再構築するためには、真に必要な施策を総合的かつ集中的に推進するための基本理念や基本方針、財源確保策を明確に定めた基本法を制定し、国を挙げて加速度的に進めていくことが不可欠である。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、上記の内容を盛り込んだ「防災・減災体制再構築推進基本法（仮称）」を早期に制定するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。